

四半期報告書

(第55期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

株式会社 理 經

東京都新宿区西新宿1丁目26番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社理経
【英訳名】	RIKEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青柳 勝栄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）2153
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）2153
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	4,862,208	4,139,926	8,784,992
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△198,085	73,809	△214,836
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	△233,276	54,465	△259,261
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△273,055	32,244	△288,826
純資産額（千円）	3,761,019	3,777,374	3,745,164
総資産額（千円）	7,918,447	6,972,178	6,828,545
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△15.42	3.60	△17.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	47.5	54.2	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△433,878	△435,328	665,094
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	118,829	78,575	302,553
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△100,258	△50,034	△550,528
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,737,623	2,151,990	2,566,130

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△0.36	7.74

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第54期第2四半期連結累計期間及び第54期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第55期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第54期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当社グループは前連結会計年度において売上高87億8千4百万円、営業損失1億7千1百万円、経常損失2億1千4百万円、当期純損失2億5千9百万円を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在します。

なお、当該状況を解消・改善するための対応策につきましては、後述の「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（8）重要事象等について」をご参照下さい。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害をはじめ、福島原子力発電所の事故及びこれに続く節電対策等により、企業活動に著しい影響を与えるとともに、円高の進行や個人消費の低迷など厳しい環境の中、全般的に低調に推移しました。

当社グループにおきましては、今回の震災により被災された顧客もあり、受注が遅れる、もしくは納期が遅延するなど一部営業活動に支障をきたす事象も発生致しました。

そのような環境下、当社グループは、業績回復を最優先課題として掲げ、高収益案件の受注及び新規顧客案件の増加に日々努めるとともに、システムソリューション事業の強化、映像配信・ストリーミング技術の拡充、クラウドサービスへの参入、高機能部品の開発及び特殊部材の販売強化、人材のグローバル化とマネジメント力の強化等の戦略に基づき、経営資源を集中した事業運営に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は41億3千9百万円（前年同四半期比 14.9%減）となりました。損益面につきましては、営業利益8千4百万円（前年同四半期は1億8千8百万円の営業損失）、経常利益7千3百万円（前年同四半期は1億9千8百万円の経常損失）となり、特別損失として退職給付制度終了損1千4百万円を計上した結果、四半期純利益5千4百万円（前年同四半期は2億3千3百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

システムソリューションにおきましては、大学官公庁向けシステムが減少し、売上高は14億3千7百万円（前年同四半期比 19.6%減）、営業損失は3千3百万円（前年同四半期は1億2千3百万円の営業損失）となりました。

ネットワークソリューションにおきましては、映像配信システムが好調に推移し、売上高は9億3千万円（前年同四半期比 78.6%増）、営業利益は9千8百万円（前年同四半期は5千万円の営業損失）となりました。

また、電子部品及び機器におきましては、携帯端末用液晶ドライバIC及び海外における電子部品販売が減少し、売上高は17億7千1百万円（前年同四半期比 30.6%減）となりましたが、高収益案件の受注に努めた結果、営業利益は1千9百万円（前年同四半期は1千4百万円の営業損失）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より4億1千4百万円減少して、21億5千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において4億3千5百万円の減少（前年同四半期は4億3千3百万円の減少）となりました。これは、主に売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において7千8百万円の増加（前年同四半期は1億1千8百万円の増加）となりました。これは、主に差入保証金の回収によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において5千万円の減少（前年同四半期は1億円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の返済によるものであります。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は69億7千2百万円（前連結会計年度末比1億4千3百万円増加）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が5億2千2百万円増加し、現金及び預金が4億1千4百万円減少したことによります。

負債の合計は31億9千4百万円（前連結会計年度末比1億1千1百万円増加）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6千9百万円増加したことによります。

純資産の合計は37億7千7百万円（前連結会計年度末比3千2百万円増加）となりました。これは主に5千4百万円の四半期純利益の計上によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金状況の流動性についての分析

① 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは、商品の購入及び人件費、賃借料等によるものであります。

② 資本の財源

当社グループにおける増加運転資金につきましては、内部資金及び金融機関からの借入等によって調達しております。なお、運転資金の安定的及び効率的な調達を行うため、親会社におきまして金融機関との間に借入枠を設定しております。

③ キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、上記(2)キャッシュ・フローの状況に記載しているとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会へ貢献するとともに、その活動にあたっては、法令遵守、経営資源の有効活用と収益性向上により企業価値を高めていくこと、並びに環境マネジメントシステム国際規格「ISO14001」の認証（審査登録）を受け、地球環境保全に積極的に取り組むことを、経営の基本方針としております。IT業界に位置する当社グループは、産業構造、市場、技術、販売手法等あらゆる面での急激かつ大きな変化に直面するものと認識しており、これに備え外部環境に左右されない企業体質作りに努めるとともに、当社グループ独自の付加価値を生み出す新規製品の市場投入を行い、事業の拡大を図る所存であります。

(8) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において売上高87億8千4百万円、営業損失1億7千1百万円、経常損失2億1千4百万円、当期純損失2億5千9百万円を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかし、当社グループの自己資本比率は54.2%であり、今後の運転資金については十分な資金を確保しております。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の購入及び人件費、賃借料等によるものであります。人件費、賃借料等につきましては、前連結会計年度において1億3千4百万円の削減を行い、当第2四半期連結累計期間におきましても引き続き削減努力を推進した結果、前年同期間比では、1億5千7百万円減少しております。また、商品の購入に関しては、粗利益の高い取引に注力し、収益力の回復に取り組んでまいりました。この結果、当第2四半期累計期間においては、営業利益8千4百万円、経常利益7千3百万円、四半期純利益5千4百万円を計上しております。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められませんので、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,514,721	15,514,721	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数500株
計	15,514,721	15,514,721	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	15,514,721	—	3,426,916	—	615,043

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
石川理香	東京都杉並区	1,308	8.43
石川道子	東京都杉並区	532	3.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	466	3.00
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	465	3.00
キャノンマーケティングジャ パン株式会社	東京都港区港南2丁目16番6号	420	2.70
カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町1丁目6番2号	420	2.70
OKIセミコンダクタ株式会社	東京都八王子市東浅川町550番地1	420	2.70
石川経	東京都杉並区	415	2.67
石川忠造	東京都杉並区	378	2.43
青柳勝栄	東京都杉並区	276	1.78
計	—	5,103	32.89

- (注) 1. 当社は上記のほか、自己株式389,206株を所有しております。
2. OKIセミコンダクタ株式会社は、平成23年10月1日付でラピスセミコンダクタ株式会社に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 389,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数500株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,988,000	29,976	同上
単元未満株式	普通株式 137,721	—	同上
発行済株式総数	15,514,721	—	—
総株主の議決権	—	29,976	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式が206株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 理経	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号	389,000	—	389,000	2.50
計	—	389,000	—	389,000	2.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,066,130	2,651,990
受取手形及び売掛金	1,656,920	2,179,383
商品及び製品	190,666	338,338
未収入金	788,266	770,838
その他	468,613	460,515
貸倒引当金	△535,440	△537,002
流動資産合計	5,635,158	5,864,063
固定資産		
有形固定資産	456,239	470,401
無形固定資産	5,696	6,972
投資その他の資産	731,450	630,740
固定資産合計	1,193,387	1,108,115
資産合計	6,828,545	6,972,178
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,462,689	1,532,126
短期借入金	750,000	700,000
未払法人税等	16,333	11,505
その他	384,603	485,770
流動負債合計	2,613,626	2,729,403
固定負債		
退職給付引当金	297,135	201,751
その他	172,618	263,650
固定負債合計	469,754	465,401
負債合計	3,083,381	3,194,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	850,663	615,043
利益剰余金	△294,653	△4,568
自己株式	△111,324	△111,359
株主資本合計	3,871,601	3,926,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,326	△5,421
繰延ヘッジ損益	△2,225	△1,274
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	△113,924	△130,348
その他の包括利益累計額合計	△126,436	△148,658
純資産合計	3,745,164	3,777,374
負債純資産合計	6,828,545	6,972,178

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	4,862,208	4,139,926
売上原価	3,954,144	3,116,208
売上総利益	908,063	1,023,717
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	527,850	461,349
退職給付費用	28,563	29,205
役員退職慰労引当金繰入額	4,575	—
その他	535,483	448,607
販売費及び一般管理費合計	1,096,472	939,162
営業利益又は営業損失(△)	△188,409	84,554
営業外収益		
受取配当金	704	777
受取賃貸料	1,179	933
その他	5,007	1,746
営業外収益合計	6,891	3,457
営業外費用		
支払利息	10,629	7,231
為替差損	3,681	4,448
その他	2,256	2,523
営業外費用合計	16,567	14,203
経常利益又は経常損失(△)	△198,085	73,809
特別利益		
固定資産売却益	206	179
特別利益合計	206	179
特別損失		
固定資産除却損	146	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,224	—
退職給付制度終了損	—	14,952
特別損失合計	30,370	14,952
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△228,249	59,036
法人税、住民税及び事業税	5,000	4,570
法人税等調整額	26	—
法人税等合計	5,027	4,570
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△233,276	54,465
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△233,276	54,465

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△233,276	54,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,809	△6,747
繰延ヘッジ損益	△333	951
為替換算調整勘定	△33,634	△16,424
その他の包括利益合計	△39,778	△22,221
四半期包括利益	△273,055	32,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△273,055	32,244
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△228,249	59,036
減価償却費	19,104	18,452
受取利息及び受取配当金	△1,646	△1,048
支払利息	10,629	7,231
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,224	—
退職給付制度終了損	—	14,952
売上債権の増減額(△は増加)	△594,571	△541,390
たな卸資産の増減額(△は増加)	△86,023	△157,611
前渡金の増減額(△は増加)	△92,530	△73,432
その他の流動資産の増減額(△は増加)	88,264	72,707
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,045	76,373
その他の流動負債の増減額(△は減少)	298,491	73,674
その他	144,806	27,886
小計	△415,547	△423,167
利息及び配当金の受取額	1,810	1,049
利息の支払額	△10,318	△7,172
法人税等の支払額	△9,823	△6,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	△433,878	△435,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,448	△11,494
有形固定資産の売却による収入	—	179
無形固定資産の取得による支出	—	△2,050
保険積立金の積立による支出	△2,727	△2,442
保険積立金の払戻による収入	40,321	—
差入保証金の差入による支出	△364	△1,170
差入保証金の回収による収入	2,048	111,785
定期預金の預入による支出	—	△500,000
定期預金の払戻による収入	100,000	500,000
その他	—	△16,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,829	78,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△50,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△51	△34
配当金の支払額	△206	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,258	△50,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,862	△7,353
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△425,168	△414,140
現金及び現金同等物の期首残高	2,162,792	2,566,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,737,623	* 2,151,990

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成23年4月1日
 至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付制度間の移行等に関する会計処理の適用)

当社は、平成23年7月1日より現行の適格年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分については退職給付制度の一部の終了の処理を行っております。

本制度移行に伴う影響額は、特別損失として14,952千円計上しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,337,623千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△600,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,737,623千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,337,623千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△600,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,737,623千円</u>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,651,990千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△500,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,151,990千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,651,990千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500,000千円	現金及び現金同等物	<u>2,151,990千円</u>
現金及び預金勘定	2,337,623千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△600,000千円												
現金及び現金同等物	<u>1,737,623千円</u>												
現金及び預金勘定	2,651,990千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500,000千円												
現金及び現金同等物	<u>2,151,990千円</u>												

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	システムソリューション	ネットワークソリューション	電子部品及び機器			
売上高						
外部顧客への売上高	1,788,477	521,324	2,552,405	4,862,208	—	4,862,208
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,720	40,381	187	43,288	△43,288	—
計	1,791,198	561,705	2,552,592	4,905,497	△43,288	4,862,208
セグメント損失(△)	△123,715	△50,576	△14,116	△188,409	—	△188,409

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	システムソリューション	ネットワークソリューション	電子部品及び機器			
売上高						
外部顧客への売上高	1,437,755	930,976	1,771,194	4,139,926	—	4,139,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,784	33,981	756	36,522	△36,522	—
計	1,439,539	964,958	1,771,950	4,176,448	△36,522	4,139,926
セグメント利益又は損失(△)	△33,398	98,155	19,798	84,554	—	84,554

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	△15円42銭	3円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)(千円)	△233,276	54,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△)(千円)	△233,276	54,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,127	15,125

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社理経

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社理経の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社理経及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。